

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,765,071	固定負債	8,326,102
有形固定資産	18,630,246	地方債	2,975,816
事業用資産	10,905,772	長期未払金	588,975
土地	2,623,104	退職手当引当金	4,448,367
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	17,742,995	その他	321,944
建物減価償却累計額	△ 10,890,650	流動負債	710,733
工作物	1,440,750	1年内償還予定地方債	513,346
工作物減価償却累計額	△ 1,236,857	未払金	56,998
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,610
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	99,780
その他	-	負債合計	9,036,835
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	7,413,308	固定資産等形成分	26,353,575
土地	932,173	余剰分(不足分)	△ 8,740,054
建物	12,016		
建物減価償却累計額	△ 11,781		
工作物	19,205,635		
工作物減価償却累計額	△ 12,724,735		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,081,850		
物品減価償却累計額	△ 770,684		
無形固定資産	17,748		
ソフトウェア	16,542		
その他	1,207		
投資その他の資産	7,117,077		
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	639,219		
投資損失引当金	△ 302,595		
長期延滞債権	6,583		
長期貸付金	430		
基金	6,417,374		
減債基金	986,364		
その他	5,431,009		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 285		
流動資産	885,285		
現金預金	126,632		
未収金	135,239		
短期貸付金	20,654		
基金	588,504		
財政調整基金	588,504		
減債基金	-		
棚卸資産	21,018		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,762		
資産合計	26,650,356	純資産合計	17,613,521
		負債及び純資産合計	26,650,356

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,849,663
業務費用	7,058,538
人件費	4,544,837
職員給与費	634,505
賞与等引当金繰入額	40,610
退職手当引当金繰入額	3,775,636
その他	94,086
物件費等	2,500,585
物件費	1,509,558
維持補修費	48,441
減価償却費	942,586
その他	-
その他の業務費用	13,116
支払利息	4,105
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,011
移転費用	1,791,125
補助金等	879,391
社会保障給付	280,678
他会計への繰出金	631,057
その他	-
経常収益	165,109
使用料及び手数料	97,705
その他	67,405
純経常行政コスト	8,684,553
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,242
資産売却益	5,190
その他	52
純行政コスト	8,679,311

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,700,336	26,364,906	△ 4,664,569
純行政コスト(△)	△ 8,252,755		△ 8,252,755
財源	4,373,756		4,373,756
税金等	3,440,293		3,440,293
国県等補助金	933,464		933,464
本年度差額	△ 3,878,999		△ 3,878,999
固定資産等の変動(内部変動)		△ 137,624	137,624
有形固定資産等の増加		426,556	△ 426,556
有形固定資産等の減少		△ 942,586	942,586
貸付金・基金等の増加		739,508	△ 739,508
貸付金・基金等の減少		△ 361,102	361,102
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 12,944	△ 12,944	
その他	△ 194,873	139,237	△ 334,110
本年度純資産変動額	△ 4,086,816	△ 11,331	△ 4,075,485
本年度末純資産残高	17,613,521	26,353,575	△ 8,740,054

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,738,691
業務費用支出	1,947,566
人件費支出	774,568
物件費等支出	1,159,882
支払利息支出	4,105
その他の支出	9,011
移転費用支出	1,791,125
補助金等支出	879,391
社会保障給付支出	280,678
他会計への繰出支出	631,057
その他の支出	-
業務収入	4,358,770
税収等収入	3,446,823
国県等補助金収入	756,196
使用料及び手数料収入	97,687
その他の収入	58,065
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	620,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,166,064
公共施設等整備費支出	426,556
基金積立金支出	737,024
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,484
その他の支出	-
投資活動収入	543,560
国県等補助金収入	177,268
基金取崩収入	358,550
貸付金元金回収収入	2,552
資産売却収入	5,190
その他の収入	-
投資活動収支	△ 622,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	496,855
地方債償還支出	496,855
その他の支出	-
財務活動収入	517,558
地方債発行収入	517,558
その他の収入	-
財務活動収支	20,703
本年度資金収支額	18,278
前年度末資金残高	100,440
本年度末資金残高	118,718
前年度末歳計外現金残高	8,096
本年度歳計外現金増減額	△ 182
本年度末歳計外現金残高	7,914
本年度末現金預金残高	126,632

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,660,061	固定負債	9,210,606
有形固定資産	22,699,171	地方債	3,669,378
事業用資産	11,180,060	長期未払金	588,975
土地	2,627,435	退職手当引当金	4,448,367
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	18,792,658	その他	503,885
建物減価償却累計額	△ 11,670,357	流動負債	853,480
工作物	1,440,750	1年内償還予定地方債	607,057
工作物減価償却累計額	△ 1,236,857	未払金	71,074
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,158
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	109,191
その他	-	負債合計	10,064,085
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	11,031,452	固定資産等形成分	30,319,980
土地	961,038	余剰分(不足分)	△ 9,521,748
建物	2,290,843		
建物減価償却累計額	△ 1,422,765		
工作物	24,059,893		
工作物減価償却累計額	△ 14,857,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,301,430		
物品減価償却累計額	△ 2,813,770		
無形固定資産	19,183		
ソフトウェア	17,862		
その他	1,322		
投資その他の資産	6,941,707		
投資及び出資金	56,351		
有価証券	40,180		
出資金	16,171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,905		
長期貸付金	430		
基金	6,568,156		
減債基金	986,364		
その他	5,581,791		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 1,135		
流動資産	1,202,256		
現金預金	206,959		
未収金	297,666		
短期貸付金	20,654		
基金	659,919		
財政調整基金	659,919		
減債基金	-		
棚卸資産	23,819		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,762		
資産合計	30,862,317	純資産合計	20,798,232
		負債及び純資産合計	30,862,317

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,333,429
業務費用	7,987,873
人件費	4,963,855
職員給与費	955,700
賞与等引当金繰入額	46,184
退職手当引当金繰入額	3,802,189
その他	159,783
物件費等	2,981,202
物件費	1,732,795
維持補修費	88,549
減価償却費	1,159,859
その他	-
その他の業務費用	42,815
支払利息	14,560
徴収不能引当金繰入額	178
その他	28,077
移転費用	2,345,556
補助金等	2,060,326
社会保障給付	280,678
他会計への繰出金	-
その他	4,552
経常収益	514,658
使用料及び手数料	378,916
その他	135,741
純経常行政コスト	9,818,772
臨時損失	4,296
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,296
臨時利益	9,538
資産売却益	5,190
その他	4,348
純行政コスト	9,813,530

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,402,920	30,890,119	△ 5,487,199
純行政コスト(△)	△ 9,386,974		△ 9,386,974
財源	5,331,022		5,331,022
税収等	3,641,748		3,641,748
国県等補助金	1,689,274		1,689,274
本年度差額	△ 4,055,951		△ 4,055,951
固定資産等の変動(内部変動)		△ 352,919	352,919
有形固定資産等の増加		433,331	△ 433,331
有形固定資産等の減少		△ 1,159,859	1,159,859
貸付金・基金等の増加		742,712	△ 742,712
貸付金・基金等の減少		△ 369,103	369,103
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 12,944	△ 12,944	
その他	△ 535,793	△ 204,276	△ 331,517
本年度純資産変動額	△ 4,604,688	△ 570,139	△ 4,034,549
本年度末純資産残高	20,798,232	30,319,980	△ 9,521,748

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,030,739
業務費用支出	2,685,182
人件費支出	1,198,544
物件費等支出	1,421,380
支払利息支出	14,563
その他の支出	50,696
移転費用支出	2,345,556
補助金等支出	2,060,326
社会保障給付支出	280,678
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,552
業務収入	5,681,838
税収等収入	3,680,684
国県等補助金収入	1,512,006
使用料及び手数料収入	371,036
その他の収入	118,112
臨時支出	4,296
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,296
臨時収入	4,296
業務活動収支	651,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,176,043
公共施設等整備費支出	433,331
基金積立金支出	740,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,484
その他の支出	-
投資活動収入	551,809
国県等補助金収入	177,268
基金取崩収入	366,551
貸付金元金回収収入	2,552
資産売却収入	5,190
その他の収入	248
投資活動収支	△ 624,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	581,289
地方債償還支出	581,289
その他の支出	-
財務活動収入	600,158
地方債発行収入	600,158
その他の収入	-
財務活動収支	18,869
本年度資金収支額	45,734
前年度末資金残高	153,312
本年度末資金残高	199,046
前年度末歳計外現金残高	8,096
本年度歳計外現金増減額	△ 182
本年度末歳計外現金残高	7,914
本年度末現金預金残高	206,959

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（全部連結）

⑤ 簡易水道特別会計（全部連結）

⑥ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）

⑦ 市立病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,236,203	固定負債	9,227,069
有形固定資産	22,942,040	地方債	3,671,280
事業用資産	11,354,873	長期未払金	588,975
土地	2,644,212	退職手当引当金	4,452,928
立木竹	1,226,430	損失補償等引当金	-
建物	19,232,087	その他	513,885
建物減価償却累計額	△ 11,961,660	流動負債	871,646
工作物	1,516,185	1年内償還予定地方債	607,737
工作物減価償却累計額	△ 1,302,381	未払金	76,335
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,763
航空機	-	預り金	1,621
航空機減価償却累計額	-	その他	109,191
その他	-	負債合計	10,098,715
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	11,031,452	固定資産等形成分	31,897,354
土地	961,038	余剰分(不足分)	△ 9,422,122
建物	2,290,843		
建物減価償却累計額	△ 1,422,765		
工作物	24,059,893		
工作物減価償却累計額	△ 14,857,557		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,674,869		
物品減価償却累計額	△ 3,119,154		
無形固定資産	19,389		
ソフトウェア	18,067		
その他	1,322		
投資その他の資産	8,274,774		
投資及び出資金	56,361		
有価証券	40,180		
出資金	16,181		
その他	-		
投資損失引当金	170		
長期延滞債権	17,905		
長期貸付金	430		
基金	7,862,985		
減債基金	986,364		
その他	6,876,621		
その他	338,064		
徴収不能引当金	△ 1,141		
流動資産	1,337,744		
現金預金	337,099		
未収金	297,785		
短期貸付金	20,654		
基金	661,151		
財政調整基金	661,151		
減債基金	-		
棚卸資産	27,737		
その他	80		
徴収不能引当金	△ 6,762		
資産合計	32,573,947	純資産合計	22,475,232
		負債及び純資産合計	32,573,947

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,523,611
業務費用	8,402,921
人件費	5,159,871
職員給与費	1,118,240
賞与等引当金繰入額	56,789
退職手当引当金繰入額	3,805,763
その他	179,079
物件費等	3,175,008
物件費	1,873,668
維持補修費	103,368
減価償却費	1,192,197
その他	5,775
その他の業務費用	68,043
支払利息	14,592
徴収不能引当金繰入額	180
その他	53,270
移転費用	3,120,689
補助金等	2,834,355
社会保障給付	280,684
他会計への繰出金	-
その他	5,651
経常収益	665,190
使用料及び手数料	413,794
その他	251,397
純経常行政コスト	10,858,420
臨時損失	6,796
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,796
臨時利益	11,694
資産売却益	7,068
その他	4,626
純行政コスト	10,853,523

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,087,255	32,448,812	△ 5,361,557
純行政コスト(△)	△ 10,426,967		△ 10,426,967
財源	6,365,755		6,365,755
税金等	4,600,688		4,600,688
国県等補助金	1,765,067		1,765,067
本年度差額	△ 4,061,211		△ 4,061,211
固定資産等の変動(内部変動)		△ 244,247	244,247
有形固定資産等の増加		479,531	△ 479,531
有形固定資産等の減少		△ 1,192,197	1,192,197
貸付金・基金等の増加		988,047	△ 988,047
貸付金・基金等の減少		△ 519,628	519,628
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 14,140	△ 14,140	
その他	△ 536,671	△ 293,071	△ 243,600
本年度純資産変動額	△ 4,612,022	△ 551,458	△ 4,060,564
本年度末純資産残高	22,475,232	31,897,354	△ 9,422,122

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,145,591
業務費用支出	3,024,901
人件費支出	1,375,171
物件費等支出	1,561,094
支払利息支出	14,595
その他の支出	74,041
移転費用支出	3,120,689
補助金等支出	2,834,355
社会保障給付支出	280,684
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,651
業務収入	6,867,445
税収等収入	4,629,777
国県等補助金収入	1,587,595
使用料及び手数料収入	405,913
その他の収入	244,159
臨時支出	4,296
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,296
臨時収入	4,296
業務活動収支	721,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,467,578
公共施設等整備費支出	479,531
基金積立金支出	903,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	84,909
その他の支出	-
投資活動収入	808,159
国県等補助金収入	177,472
基金取崩収入	456,210
貸付金元金回収収入	63,418
資産売却収入	5,257
その他の収入	105,802
投資活動収支	△ 659,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	583,225
地方債償還支出	583,225
その他の支出	-
財務活動収入	600,158
地方債発行収入	600,158
その他の収入	-
財務活動収支	16,933
本年度資金収支額	79,368
前年度末資金残高	269,353
本年度末資金残高	327,973
前年度末歳計外現金残高	8,298
本年度歳計外現金増減額	827
本年度末歳計外現金残高	9,125
本年度末現金預金残高	337,099

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 簡易水道特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 市立病院事業会計 (全部連結)
- ⑧ 素敵な過疎づくり(株) (全部連結)
- ⑨ 南部桧山衛生処理組合 (比例連結)
- ⑩ 桧山広域行政組合 (比例連結)
- ⑪ 渡島・桧山地方税滞納整理機構 (比例連結)
- ⑫ 北海道議会議員公務災害等補償組合 (比例連結)
- ⑬ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 北海道備荒資金組合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚沢部町農業振興公社	10,000	118,930	32,249	86,681	20,050	0	43,232	0	10,000
素敵な過疎づくり株式会社	30,000	77,342	12,142	65,200	30,000	0	65,200	0	30,000
厚沢部町国民健康保険病院	639,219	566,747	234,403	332,344	682,878	0	311,096	0	639,219
合計	679,219	763,019	278,794	484,225	732,928	0	419,528	0	679,219

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達株式会社	180	10,418,107	2,357,105	8,061,002	1,224,519	0	1,185	0	180	180
厚沢部町森林組合	9,872	171,288	58,437	112,852	40,408	0	27,571	0	9,872	9,872
北海道私学振興基金協会	75	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0	491	0	75	75
北海道信用保証協会	70	1,785,695,357	1,702,302,609	83,392,748	61,400,000	0	95	0	70	70
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,842,533	9,916,269	926,264	196,250	0	4,720	0	1,000	1,000
北海道農業信用基金協会	750	470,582,983	440,483,394	30,099,589	30,099,588	0	750	0	750	750
北海道農業公社	200	65,610,769	54,074,086	11,536,682	203,990	0	11,311	0	200	200
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,053,718	993,304	4,060,415	53,630	0	11,357	0	150	150
北海道勤労者信用基金協会	200	49,585,477	47,745,233	1,840,244	1,400,350	0	263	0	200	200
北海道学校保健会	214	209,071	0	209,071	202,700	0	221	0	214	214
北海道健康づくり財団	2,440	4,473,471	159,882	4,313,589	4,120,160	0	2,555	0	2,440	2,440
はまなす財団	200	1,931,995	11,658	1,920,338	1,804,244	0	213	0	200	200
北海道暴力追放センター	500	1,639,426	2,359	1,637,067	1,529,210	0	535	0	500	500
地方公共団体金融機構	500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0	11,086	0	500	500
合計	16,351	27,246,876,568	26,726,589,696	520,286,872	119,498,751	0	72,352	0	16,351	16,351

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	588,504				588,504	588,504
一般会計	公共施設整備基金	2,603,161				2,603,161	2,603,161
一般会計	減債基金	986,364				986,364	986,364
一般会計	地域福祉基金	0				0	0
一般会計	澤口松雄農業振興基金	176,365				176,365	176,365
一般会計	中小企業振興基金	52,320				52,320	52,320
一般会計	敬老福祉年金基金	120,000				120,000	120,000
一般会計	子育て支援事業基金	500,000				500,000	500,000
一般会計	ふるさとづくり基金	0				0	0
一般会計	農業振興施設整備基金	76,583				76,583	76,583
一般会計	森林環境譲与税基金	641,562				641,562	641,562
一般会計		99,201				99,201	99,201
一般会計		24,302				24,302	24,302
合 計	合計	5,868,361	0	0	0	5,868,361	5,868,361

貸付金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金		0	20,654		20,654
奨学資金貸付金	430	0			430
合計	430	0			21,084

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,557	135
固定資産税	2,911	111
軽自動車税	115	4
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料	1,490	57
諸収入	1,128	43
小計	9,201	350
合計	9,201	350

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	181	9
固定資産税	420	21
軽自動車税		
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金	131,636	6,582
使用料・手数料	593	30
諸収入		
国庫支出金		
小計	132,829	6,641
合計	132,829	6,641

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
全国防災										
教育・福祉施設	114,545		109,595							4,950
一般単独事業	184,969		5,213							179,756
その他	2,076,501		1,892,368							184,133
【特別分】										
財源対策債	1,828		1,018							810
臨時財政対策債	1,104,023		793,179							310,844
減税補てん債	3,534		3,534							
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備										
国の予算貸付										
その他	3,762		950							2,812
合計	3,489,162	0	2,805,857	0	0	0	0	0	0	683,305

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,489,162	490,543	447,442	399,640	361,927	316,259	998,503			474,848

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,489,162	3,479,355	1,309	8,498				

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	6,874			179	6,695
徴収不能引当金(固)	279			71	208
賞与引当金	46,955			6,345	40,610
退職給付引当金	4,418,801	29,566			4,448,367
合計	4,472,909	29,566	0	6,595	4,495,880

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		98,042
		分担金・負担金・寄付金		78,480
		財産収入		18,737
		繰入金		358,550
		諸収入		47,069
		繰越金		100,440
		一般財源等		2,738,975
		小 計		3,440,293
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	140,514
			都道府県支出金	36,754
			計	177,268
		経常的 補助金	国庫支出金	576,469
			都道府県支出金	179,727
			計	756,196
		小 計		933,464
		合 計		4,373,756

財源情報の明細

自治体名: 厚沢部町
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,679,311	756,196	251,858	3,370,864	4,300,394
有形固定資産等の増加	480,397	177,268	265,700	37,429	
貸付金・基金等の増加	32,000			32,000	
その他	-				
合計	9,191,708	933,464	517,558	3,440,293	4,300,394

資金の明細

自治体名: 厚沢部町
年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	118,718
歳計外現金	7,914
合計	126,632